

埼玉県議会日台友好議員連盟

台湾視察報告書

令和8年2月8日～2月11日

台北市・台南市・高雄市

○訪問目的

親日的で有名な台南市及び高雄市との交流を深めながら、台湾の先進的な地方行政の現状を調査する。

具体的には、自治体間において今後どのような有益な交流事業が行えるかという意見交換をしながら、スマートシティ化の推進状況や観光施策を視察し、埼玉県のス마트シティ施策及び産業連携の推進に役立てる。

また、台南市及び高雄市の政府や市議会議員との面会を通じて、地震や大規模火災などの災害対策や東アジア情勢における地方議員の役割について意見交換し、友好関係を図る。

さらに、新設中学校における国際理解教育や地域連携を視察し、県内の学校における教育の構築の参考とし、自動車部品メーカー企業では、商品開発や従業員待遇等について視察し、県内中小企業の海外販売支援の参考とする。また、ダムを活用した観光資源開発の状況を視察し、ダムの利活用促進の参考とする。

加えて、台湾最高水準の私立医科大学を訪問し、先進的な救急医療体制や医療従事者不足を補うための対策を調査し、埼玉県の医療体制の充実に役立てる。

最後に、日本台湾交流協会のブリーフィングを受け、台湾情勢や日台外交について理解を深めながら、埼玉県と台湾の今後の交流について意見交換を行う。

○訪問団員

団長



鈴木 正人

副団長



梅澤 佳一

幹事長



新井 豪

事務局長兼会計



保谷 武

視察行程表

	月日（曜）	地名	時間	交通機関	行 程
1	2月8日 （日）	東京（成田） 発 台北 着	13:00 16:05	航空機	成田空港発（エバー航空 BR-183便） 台湾桃園国際空港着 (台北 泊)
2	2月9日 （月）	台北市 台南市	 10:00 11:00 13:15 14:20 16:00	新幹線 専用車	（台北市から台南市に移動） 【視察】 台南市政府 【視察】 台南市議会 【視察】 台南市立鹽行國民中學 【視察】 國航企業股份有限公司 【視察】 烏山頭ダム (台南 泊)
3	2月10日 （火）	台南市 高雄市 台北市	 9:20 10:40 13:30	専用車 新幹線	（台南市から高雄市に移動） 【視察】 高雄市議会 【視察】 高雄市政府 【視察】 高雄醫學大學 （高雄市から台北市に移動） (台北 泊)
4	2月11日 （水）	台北市 台北 発 東京（成田） 着	9:30 15:20 19:20	専用車 航空機	【視察】 公益財団法人 日本台湾交流協会 台北事務所 台湾桃園国際空港発（エバー航空 BR-196便） 成田空港着、解散

①【台南市の災害対策・ICT 活用・交流事業について意見交換】

日 時：2026年2月9日（月）10：00～10：50

場 所：台南市政府

対応者：黄偉哲 市長



黄偉哲 台南市長

台南市行政府にて黄市長から歓迎を受け、意見交換へと進んだ。
農産物交流については、台南市はパイナップルの名産地であり、



まもなく収穫シーズンを迎えるとの説明に加え、市側から台南産パイナップルを埼玉県の学校給食へ提供したいとの具体的な提案が示された。また、台南では日本産フルーツ、とくに、シャインマスカット・いちご・みかん・青森りんごなどの人気が高く、双方向の農産物交流の可能性が感じられ、なかでもいちごの名産品化を

目指す我が県との交流の将来性が示された。

災害対策については、昨年1月の地震や夏の台風での豪雨災害で的確な陣頭指揮をとられた市長からは、“平時の基盤整備が大切であり、水害被害規模は年々減少してきた。しかし地震の規模が大きくなっており、建物の耐震基準など制度面での対応強化が継続され、年々引き上げられてきた。上下水道の復旧復興を優先し、軍隊も災害対策に加わり迅速な対応が大切である”との見解が示された。

高齢化とICT活用については、本県と同様に台南市も高齢化が進行しており、高齢者向けサービスの重要性が増しているとの認識が示された。ICTの高齢者利用促進については、介護従事者や家族が直接教える形で支援している。年金は本人のみが受給可能であり、家族による代理受領は認められていない。制度上の本人確認の厳格さと、家族による支援体制の両面が特徴的である。



教育交流については、高雄への直行便もあり、埼玉県の学生が修学旅行で台南を訪問することへ市長から強い要請があった。なお、鈴木団長より県議会の一般質問において台湾への修学旅行訪問を要望していることを伝え、相互理解の深化に向けた意思を共有した。



この視察においては、市長本人との面会によって、意見交換や情報共有だけでなく、相互交流の様々な提案が出された。特に農産物交流や教育交流は実現性が高く、お互いの自治体にとってメリットが生まれる提案があり、議員連盟としてそれぞれの施策を推進していきたいと考える。

② 【台南市の防災対策・観光施策・住民の政治参加について意見交換】

日 時：2026年2月9日（月） 11：00～11：50

場 所：台南市議会

対応者：林志展 副議長

当日は議長不在のため林志展副議長との面会となった。

台湾海峡情勢への備えについて、海峡の緊張の高まりへの対応について質問したところ、基本的に国レベルの所管事項であり、地方議会で審議される性質のものではないとの説明があったが、平時からの基盤整備と地域住民の災害への意識啓発が重要であり、自治体の役目であるとの説明があった。

有事のシェルター整備については、近年の新設事例は多くな



林志展 台南市議会副議長



いが、シェルター設置は以前より義務付けられており普及されている。台湾は安全保障分野における中央集権的な構造が明確になっており、この件も中央政府案件であり地方議会での審議対象とはなっていない。とはいえ公共施設整備の際のより安全なシェルター設置は自治体の役割であり各所に設置されているが、地域住民の認知度が低いことが

課題である。近年はシェルターを示す標識をより目を引くようなデザインにするように警察署から指示が出されたとの説明があった。

地方への観光客誘客について、台湾のインバウンド客は台北に集中する傾向があるのではないかと質問したところ、地方都市としては誘客イベントへの積極的投資を行っており、例としては抽選でマンション1戸が当たるキャンペーンを実施するなど、大胆な誘客策が展開されているとの説明があった。



また、台湾では総統選挙の投票率が7割を超えるなど国民の政治への関心が極めて高いが、その理由を伺うと、日本の投票率が低いのは政治を信頼している証左であり、台湾では明確な対立軸が存在するからこそ、政治への関心が高いとの意見であった。政治



参加の動議づけ構造の違いが示唆される発言であった。

台湾で防災対策や観光施策等において迅速かつ大胆な事業が行える理由の一つとして、日本以上に中央政府と地方行政との役割が明確化されていることが挙げられ、今後の自治体と国との在り方について参考となった。

③ 【新興地域における新設中学校の先進的な教育施設の視察】

日 時：2026年2月9日（月）13：15～14：15

場 所：台南市立鹽行國民中學

対応者：林建佑 校長 他教職員・保護者



今回訪問した台南市立鹽行國民中學は、台南市の新興住宅地に位置し、2020年に開校した比較的新しい公立中学校である。新設校らしく、校舎や設備は近代的で、開放的なキャンパス設計が印象的であった。学校として掲げる標語は

「WATER」。Wisdom（知恵）、Action（行動）、Teamwork（協働）、Empathy（共感）、Responsibility（責任）といった価値を内包する理念であり、単なるスローガンにとどまらず、教育目標を体系化しようとする意志が感じられた。

同校は国際交流にも力を入れており、英語で授業が可能な教員を配置しているとの説明を受けた。台湾全体として英語教育を強化している流れの中にあるが、単なる語学教育にとどまらず、「国際社会とどう向き合うか」という視点を持たせようとしている点は評価できる。旧正月休暇中の訪問であったため授業風景は見られなかったが、校長の林先生をはじめ教職員の対応は丁寧で、教育方針への自信と誇りが伝わってきた。



特に印象に残ったのは、PTA 活動の活発さである。応対してくださった役員の方々は非常に和やかで、校長・教員との距離も近く、密接なコミュニケーションが図られている様子であった。ただし、その活発さの秘訣については必ずしも明確ではなく、

台湾の他校との比較も含め、制度的背景や文化的要因については今後の研究課題であると感じた。日本ではPTAの担い手不足や負担感が課題となっているが、鹽行國民中學の事例は、学校と家庭の協働の在り方を再考するヒントを与えてくれる。



今回の訪問は友好親善が大きな目的の一つであったが、校長・教職員・PTAの皆様と率直な意見交換ができたこと自体、一定の成果であると考ええる。今後、埼玉県内の学校との交流やオンラインでの意見交換の枠組みを検討すること



とも可能であろう。教育の国際化は単に英語力の問題ではない。地域社会を巻き込みながら、子どもたちに「外を見る視点」を育てることこそ重要である。今回得た知見を、県議会における文教政策の議論、特に国際理解教育や学校と地域の連携強化の議論に活かしていきたい。

④ 【世界で活躍する台湾の中小企業の現状について視察】

日 時：2026年2月9日（月） 14：20～15：20

場 所：國航企業股份有限公司

対応者：林国珍 董事長



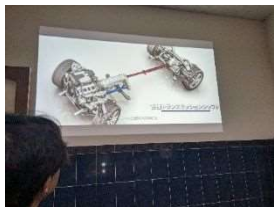
今回訪問した國航企業股份有限公司は、台南郊外の工業団地内に本社工場を構える自動車部品メーカーである。主としてショックアブソーバー関連部品を製造しており、日本の KYB のサプライチェーンの一角を担う企業である。精密加工を中心とした技術力を背景に、長年にわたり日系企業と取引を継続している点は注目に値する。工場内は整理整頓が行き届き、品質管理体制もしっかりしている印象を受けた。現在は第3工場を建設中とのことで、受注拡大を見据えた設備投資を進めている。台湾企業の特徴として、意思決定のスピードと設備更新の柔軟さが挙げられるが、まさにそれを体現している企業であると感じた。



一方で、経営陣が率直に語っていたのが、若手人材の確保と技術継承の課題である。これは日本の中小製造業と全く同じ構図であり、少子化と製造業離れの影響は台湾でも顕在化している。高度な加工技術を要する現場ほど、暗黙知の伝承が重要となるが、その担い手が減少しているという。国境を越えて共通する課題であることを実感した。



印象的だったのは、社屋内に大きな仏壇が設置されていたことである。日本企業でも神棚は珍しくないが、ここまで存在感のある仏壇を工場内に置いている例はあまり見ない。宗教的背景というよりも、「家族的経営」や祖先・創業者への敬意を重んじる企業文化の象徴のように感じられた。合理性だけでは説明できない精神的支柱が、組織の一体感を支えているのかもしれない。



今回の訪問は友好親善の側面も大きいですが、日本企業と台湾企業の実務レベルでの結びつきを再確認できたことは大きな成果である。サプライチェーンは単なる取引関係ではなく、相互依存の関係である。地政学リスクが語られる時代だからこそ、現場レベルの信頼関係は重要性を増す。

県議会活動への示唆としては、第一に、埼玉県内製造業の人材確保・技能継承支援策の強化である。台湾企業と同様の課題を抱える県内中小企業は多い。第二に、台湾との産業交流の深化である。半導体だけでなく、自動車部品など既存産業分野での連携可能性を再評価すべきだろう。製造業は地味である。しかし、こうした現場が国と国との関係を静かに支えている。今回の視察を通じ、その重みを改めて実感した。



⑤ 【ダムの利活用について視察】

日 時：2026年2月9日（月） 16:00～17:00

場 所：烏山頭ダム

対応者：毛坤淵 中華民国農業部農田水利署嘉南管理處烏山頭分處主任

陳美玲 中華民国農業部農田水利署嘉南管理處企劃室公關股長

我が国のダムの多くは中山間地域にあって、その周辺地域は人口減少等の課題を有している中、ダム水源地の自治体や地域住民、民間業者等が主体となって、ダム堤体や周辺空間を活用して地域活性化に繋げる取組「ダム活」が全国で展開され、国土交通省が啓発している。埼玉県では7つのダムが県や国によって運営されているが、ダ



ム活の機運は高まっていない。そこで、台湾国内で多くの観光客が訪れる烏山頭ダムを視察した。



まずは史料館においてダムの歴史について説明を受けた。

このダムは日本統治時代に八田與一という日本人技師によっ

て整備され、農業に不向きだった台湾南部の荒野を肥沃な穀倉地帯に変貌させた当時アジア最大のダムであったという歴史を学んだ。こうした特殊な歴史を持つダムは稀ではあるが、日本各地のダムの資料館においても、画一化されたダムの説明や展示だけでなく、その土地の詳細な歴史や民俗等の展示をする等の工夫の必要性を感じた。また、八田技師を顕彰して湖畔に「八田與一記念公園」が整備され銅像も建てられている。こうしたダムゆかりの人物を



クローズアップすることも工夫の一つである。また烏山頭ダムは「風景区」として湖畔の森林が整備されており、風景区内には「香榭大道」という桜並木が整備されているのも多くの観光客が訪れる要因となっている。間伐だけでなく景観保全としての森林整備や植林への予算措置の必要性も考えさせられた。また当該ダムでは水力発電だけでなく、水上の太陽光発電施設も近年に整備され、自然資源を有効活用する再生可能エネルギーのモデル地区ともなっており、環境学習として台湾全土から多くの児童生徒が来訪している。さらに、「低炭素社会」をキーワードにダム湖畔を利用した大規模なサイクリングイベントも開催されるなど、「環境・観光・健康」に大きく寄与するダムとして日本では例が無い極めて先進的な「ダム活」が実現されている烏山頭ダムの視察は、

今後の埼玉県のダム利活用の目指すべき姿であると感じた。



⑥ 【高雄市の観光施策・議会間交流についてヒアリング・意見交換】

日 時：2026年2月10日（火）9：20～10：10

場 所：高雄市議会

対応者：湯詠瑜 議員（市議会国民外交促進会会長）

鄭孟洳 議員・白喬茵 議員・陳幸富 議員（市議会国民外交促進会副会長）



まず高雄市側から同市の近年の発展状況について、台湾南部の中心都市として、近年はサイエンスシティとしての発展が著しく、半導体関連企業や先端産業の集積が進むなど都市として大きな成長を遂げ、港湾都市としての強みを活かした観光振興も進められており、国際的な観光都市としての評価も高まっているとの説明があった。さらに、台風や地震など自然災害の経

験を踏まえた防災・減災政策、スマートシティ化に向けたデジタル技術の活用など、都市ガバナンスの取り組みについても紹介された。これに対し当議連からも、日本の自治体における防災対策や都市政策について説明すると共に、今後の自治体間交流の可能性について意見交換を行った。特に、災害対応のノウハウ共有やスマートシティの取り組みなど、地方政府レベルでの協力が今後重要になるとの認識が共有された。



また、文化交流の話題として、日本のコンテンツ文化についても話し合いが行われた。高雄市議会の湯議員からは、埼玉県が「漫画の都」として世界的に知られていることに言及があり、『クレヨンしんちゃん』をはじめとする日本の漫画・アニメ作品が世代を超えて親しまれていることが紹介された。日本のポップカルチャーが台湾でも広く受け入れられていることを改めて実感する機会となり、文化産業を通じた交流の可能性についても意見が交わされた。

鈴木団長からは、台湾と日本は自由・民主主義・法の支配という共通の価値観を共有する重要なパートナーであり、地方議会同士の交流は両地域の友好関係をさらに強固にするものだとの意見が述べられた。また、親日的な都市として知られる高雄市との交流を今後も継続・発展させていきたいとの意向が示された。



今回の訪問は、双方の自治体間交流をさらに深化させる契機となった。今後は防災、スマートシティ政策、観光振興、さらには文化・コンテンツ産業など多様な分野において、埼玉県と高雄市との連携強化が期待される。今回の視察を通じて得られた知見や人的ネットワークを今後の県政活動にも活かし、日台の友好関係のさらなる発展に寄与していきたい。

⑦ 【高雄市のスマートシティ・防災対策についてヒアリング・意見交換】

日 時：2026年2月10日（火） 10：40～11：40

場 所：高雄市政府

対応者：羅達生 副市長



羅達生 高雄市政務副市長

高雄市の推進するスマートシティ政策および防災対策について羅副市長より詳細な説明を受けた。高雄市の、国際空港と国際港湾を併せ持つ台湾唯一の都市であり、国際物流の拠点として極めて重要な位置を占めている。加えて、OASC（オープン＆アジャイル・スマートシティ国際組織）に加盟し、先進的な都市運営を進めている点が特徴的である。単なるインフラ都市にとどまらず、デジタル技術を活用した都市機能の高度化を積極的に推進している姿勢が印象的であった。

スマートシティ施策においては、ICTの積極的活用が際立っている。特に119モバイル通報アプリを全国に先駆けて導入した点は、迅速な初動対応を可能とする先進事例である。また、AIを活用した交通管制システムにより都市全体の交通最適化を図るとともに、「高雄スマートライトシティ」構想のもと、都市全体のデジタル化と効率化を推進している。これらは都市の利便性向上のみならず、安全・安心の確保にも大きく寄与している。



防災対策についても非常に充実しており、市内道路には約2万基のカメラが設置され、リアルタイムでの状況把握が可能となっている。さらに、もともと工業都市として発展してきた背景から、大気汚染対策として工業地帯にセンサーを設置してきた実績があり、環境モニタリングと防災の両面でデータ活用が進んでいる点は注目に値する。平時からのデータ蓄積が災害時の迅速な対応に直結する体制が構築されている。産業誘致においても、防災・安全対策を重視する姿勢が明確であった。TSMCの高雄進出に際しては、企業に対し綿密な消防計画の策定や自衛消防隊の組織化を求めるなど、行政と企業が一体となった危機管理体制を構築している。産業振興と安全確保を両立させるこのアプローチは、今後の地域経済政策において重要な示唆を与えるものである。

観光戦略においては、ライブや音楽イベントの誘致に加え、「ちいかわ」や「ウルトラマン」といった国際的IPとの連携を進めており、都市ブランドの確立に積極的に取り組んでいる。エンターテインメントを活用した誘客施策は、若年層を含む幅広い層への訴求力を高めるものと評価できる。

また、地域コミュニケーションの分野では、里長（最末端の行政区画「里」の長）との連絡にLINEを活用するなど、行政と地域のデジタル連携が進んでいる点も特徴的で

ある。住民との距離を縮めるこうした取り組みは、迅速な情報共有と地域力の向上に寄与している。

今回の視察を通じ、高雄市はスマートシティと防災、産業振興、観光政策を一体的に推進することで、都市の総合力を高めていることが明らかとなった。埼玉県においても、デジタル技術の活用による防災力の強化や、産業政策と安全対策の連携、さらには観光分野における IP 活用など、多くの示唆を得ることができた。今後の県政運営において、本視察の成果を積極的に反映していくことが重要である。

⑧ 【高雄市の救急医療体制について視察】

日時：2026年2月10日（火）13:30～15:00

場所：高雄醫學大學

対応者：載嘉言 中和紀念醫院副院長・楊世群 高雄醫學大學藥學院院長

李謀進 高雄醫學大學校友總會理事・張鈺堂 高雄醫學大學教授

林俊祐 中和紀念醫院副教授・葉永松 中和紀念醫院外傷科及重症外科医師

我が県は人口あたりの医師数が全国最下位という現状である。特に救急医療に関しては医師不足によってその崩壊を招きかねない深刻な問題を抱えている地域も存在する。

近年の台湾は深刻な医師不足と、それに伴う医療現場の疲弊が顕著になっているという我が国と同様の状況にありながら、救急医療に関しては世界的に高い水準を誇っているとされる。そこで台湾において最も長い歴史を持つ高雄醫學大学の付属病院であり、台湾南部の中核病院を有して地域医療を支える中和紀念病院を視察した。



まず、救急医療において我が国と異なるのは、その医療対応の迅速さである。台湾では「国民身分証」つまりマイナンバーカードが99%普及しており、身分証を照会すれば病歴、服用薬、かかりつけの病院など救急隊員があらゆるデータを瞬時に把握し、迅速かつ適切な対応が可能となっている。我が国においても同様の「マイナ救急」が始まったところだが、その普及率や照会できるデータ量から、台湾の運用水準には遠く及ばないところである。また、台湾では医療や救命のスタッフ不足を補うため、救命救急士として認定された「救急ボランティア」が存在し、台湾の救急医療を支えている現状にも大変驚かされた。また、救急車内で撮影した心電図をAIがすぐに解析して心筋梗塞等の可能性を自動判断し、到着前にデータ



が病院に送信されるシステムが整備されている等、台湾全土において緊急性の高い救助要請が増加する中、先進的な救助資機材や「AI 技術」の導入を通じ、救急診療の効率と安全性を向上させている現状も伺う事ができた。日本の人口あたりの医師数を下回る台湾において、その医療スタッフ不足を補うためのボランティアの活用や AI 技術導入といった取組みは我が国でも実現可能であり、県立病院における救急医療体制の今後の整備について参考となった。また、「国民身分証」の将来的な利便性と有用性を考慮すれば、その普及は喫緊の課題であると認識させられた。

⑨ 【台湾および日台関係についてヒアリング】

日時：2026年2月11日（水）9：30～10：30

場所：日本台湾交流協会台北事務所

対応者：川合現 副代表・國金栄江 領事部部長代理・多田初 政治部政治室長

現在、我が国と台湾との正式な国交が無いため、在台湾の大使館が存在せず、「日本台湾交流協会」が大使館の役割を果たしている。その交流協会の台北事務所を訪問し、近年の日台関係と台湾情勢についてブリーフィングを受けた。



台湾国民の世論調査によれば「最も好きな国」に 76% が「日本」と答えるほど対日意識は極めて良好な国であり、日本人の対台意識も 74% が「親しみを感じる」と答え、正式な国交が無いにも関わらず最も親しい国となっている特異な状態である。2025 年は旅行需要と航空便の増便によって人的往来は過去最高を記録し、前年度比 10% 増の 676 万人に上った。地方交流も盛んになっており、地方自治体間の姉妹(友好)都市交流等の締結は 163 件となっている。この友好交流は単純に



相互訪問をするだけでなく、お互いの名産品の輸入・輸出が行われ、茨城県笠間市では小学校の給食において、台湾バナナ、パイナップル、マンゴー等を提供し、給食の前には台湾について学ぶ時間を設けている。また、近年の政治情勢においても、比較的親日の民進党政権が 2016 年より続いているのも友好関係の向上に寄与している。

また、民進党政権は独立志向が高く、中国の外交圧力によって 2016 年以来 10 か国が台湾と断交し、台湾を承認する国は 12 か国に減少しているという背景も親日度をより向上させている要因となっている。

交流協会職員との意見交換の中で「正式な国交が無い事や中国からの圧力等によって政府間の交流に制限がかかる中、地方行政・政治間の交流や民間交流が重要である」という共通認識を確認した。今回の我々の視察自体が単なる訪問ではなく、意見や情報交換を行う貴重な視察になるだけでなく、「外交」の一助となっている事を改めて実感し、こうした視察を機に各自治体との友好関係を築き、自治体間の人的交流から物産品の輸出入、また熊本県のように大型産業誘致等に発展させていく事がこの日台友好議員連盟の今後の目標であるとの認識を得ることができたブリーフィングとなった。

